

町政を問う!!

9 議員が質問・提案を

防災対策

住宅・塀の耐震対策は

低コストで普及を図る



議員 奥本 哲也

目指している。町としては、補助金を増額するのではなく、低コストの耐震化技術の普及を図っている。

町内の身近な建築業者の参画により、最も安心できる方法で耐震化ができるように力を入れていく。

問 住宅耐震化について、現在の耐震化率はどうなっているか。また、国は、2020

現在の補助制度で行いたい。利子補給などについて、金融機関との協議は行っていない。

年までに耐震化率95%を目標にしているが、現在の耐震化補助金では到底無理と思うが補助金の増額や、金融機関と連携して利子補給を行うなど、新たな制度資金は考えていないか。

答 松本 情報防災課長

現在、町の耐震化率は、40・2%となっている。

県は、耐震化率100%を

答 松本 情報防災課長

対象場所は、全ては把握していない。町内には数多くの

ブロック塀があり、古いブロック塀はほとんどが危険な状態に該当すると思う。行政が強制的に撤去を行うことは難しい。現在、作業中の避難路の点検結果と地区防災計画の策定を推進する中で、ブロック塀の取り壊しの点検、検討を進めていく。

問 町内の橋は、避難道として位置づけられているものもあるが、耐震診断、工事は、現在どうなっているか。

答 金子まちづくり課長

町内には255の橋があり、定期点検を平成26年度より実施している。平成27年度までに82橋の点検済み、今年度から平成30年度までに残りの橋の点検を実施するが、耐震診断は行っていない。避難路として位置づけられている橋については、現地の状況に応じて耐震補強を含めた設計を実施する。



問 公営住宅、改良住宅の室内の避難場所として、1部屋でも耐震工事はできないか。移転についても、早期的に取り組む必要があると思うが、どうか。

答 金子まちづくり課長

コンクリートブロック構造のため、結果として耐震補強はできない。そのため1部屋だけの耐震工事も基本的にできないと判断している。やはり、建て替えの方向での検討となる。

建て替えについては、財政状況を踏まえながらスピード感を持って取り組まなければならないと考える。

場所については、安全な高台なのか、生活基盤のある現地区内なのか、地元と協議し、計画的に対応していきたい。